

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月13日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	日本マクドナルドホールディングス株式会社
【英訳名】	McDonald's Holdings Company (Japan), Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 サラ L. カサノバ
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	(03) 6911 - 6000
【事務連絡者氏名】	執行役員 IR統括責任者 中澤 啓二
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	(03) 6911 - 6000
【事務連絡者氏名】	執行役員 IR統括責任者 中澤 啓二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (百万円)	67,072	68,884	272,257
経常利益 (百万円)	9,140	8,665	25,644
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	7,701	5,535	21,939
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,575	5,537	20,524
純資産額 (百万円)	133,276	147,774	146,226
総資産額 (百万円)	187,025	193,375	210,037
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	57.92	41.63	165.01
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.3	76.4	69.6

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりませ

ん。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載し

ておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半

期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営

指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5 直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高である「システムワイドセールス」は以下のとおりであります

(消費税等は含まれておりません)。なお、「システムワイドセールス」の金額は「第4 経理の状況」に

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
システムワイドセールス (百万円)	128,245	134,043	524,203

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要

な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当社グループでは、持続的成長と収益性を向上して、更なる企業価値の向上を目指す中期経営目標（2018年度から2020年度）を2018年2月に公表いたしました。これまでに構築した成長のための経営基盤（「最高の店舗体験」「ピープル」「ブランドトラスト」）強化のための継続的投資と、「コアビジネスの強化」（「メニュー」「バリュー」「ファミリー/ブランド」）、「成長を加速する取り組み」（「デリバリー」「デジタル」「未来型店舗体験」）、「新規出店/店舗改装を含む店舗展開」の3つの分野へ戦略的に投資を行うことで、3年間で全店売上高年平均伸び率5%以上、営業利益/経常利益年平均伸び率10%以上、ROE10%以上を目指しております。2019年は中期経営目標の2年目として、「食の安全」の確保を徹底するとともに、お客様の店舗体験のさらなる向上に取り組んでおり、そのために特に「バリュー」「未来型店舗体験」「ピープル」「店舗展開」の4つの取り組みに注力しています。

「バリュー」：お客様のご期待に沿って、それぞれの時間帯にあったメニューラインアップを強化し、バリューフォーマネーにおいてお客様にお得感を感じていただけるさまざまな取り組みを実施しています。

「未来型店舗体験」：お客様一人一人により充実したサービスをご提供し、クイックサービスレストランのサービス概念を大きく変革することを目指しています。お客様のおもてなしを専門に行うスタッフである「ゲストエクスペリエンスリーダー」、お客様にお席でお待ちいただきクルーができたての商品をお届けする「テーブルデリバリー」、来店前にスマートフォンのアプリでご注文から決済まで完了でき、来店時にすぐにできたての商品をお受け取りいただける「モバイルオーダー」等を導入し、お客様の多様なニーズに対応した快適さ、おもてなしのご提供を進めています。1月には沖縄県内でパイロットテストを開始し、ご利用いただいたお客様から大変ご好評いただいております。

「ピープル」：お客様の最高の店舗体験をしていただくために優秀な人材の確保と育成を継続的に実施しています。3月に春のクルー採用キャンペーンを行い、「クルー体験会」には多くの方にご参加いただきました。採用した人材には、映像素材を使ったトレーニング教材を活用しながら育成を進めています。

「店舗展開」：当第1四半期連結累計期間は、新規出店5店舗、閉店8店舗となり、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は2,896店舗となりました。経営資源を効果的に活用するために、新規出店と改装、リビルドや未来型店舗への投資配分を柔軟に見直しながら成長のための投資を継続してまいります。

区分	前連結会計年度末	新規出店	閉店	区分移行		当第1四半期連結会計期間末
				増加	減少	
直営店舗数	909店	3	3	-	1	908店
フランチャイズ店舗数	1,990店	2	5	1	-	1,988店
合計店舗数	2,899店	5	8	1	1	2,896店

さらに、2019年は、おいしさに徹底的にこだわりながら、これまで以上にバリューもお届けする「もっと、おいしさ&バリュー向上宣言」を掲げ、レギュラーメニューをよりお楽しみいただく取り組みとして、1月に“人気No.1「ダブチ」”と“売上No.1「てりやき」”の真剣勝負「ダブチvsてりやきNo.1対決」を実施しました。人気の期間限定商品をお楽しみいただくキャンペーンでは、2月には定番「チキンタツタ」と新商品うま辛チーズの「チキンタレタ」、3月に春の定番「てりたま」に新商品「厚切りペッパーベーコンてりたま」を販売しご好評いただきました。

お客様のさらなる利便性向上を目指しデリバリーの強化を行っており、当第1四半期連結累計期間末時点でデリバリー導入店舗は「Uber Eats」との提携店舗と「マックデリバリー」実施店舗を合わせて518店舗となりました。

また、マクドナルドは、より良い未来のために皆様とともに社会的課題や環境問題に取り組む“Scale for Good”というグローバルの枠組みを構築しており、当社では「ファミリーへのコミットメント」「持続可能な食材の調達」「パッケージ&リサイクル」に注力して取り組んでいます。今年は、昨年実施したハッピーセットのおもちリサイクルプロジェクトを拡大し春・夏・冬休みの年3回実施することを決定し、3月より第1回目の回収が始まっています。

上述の施策の結果、当第1四半期連結累計期間の既存店売上高は4.3%の増加となりました。

システムワイドセールスは1,340億43百万円（対前年同期比57億98百万円増加）、売上高は688億84百万円（対前年同期比18億12百万円増加）、経常利益は86億65百万円（対前年同期比4億75百万円減少）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は55億35百万円（対前年同期比21億66百万円減少）となりました。

- （注）1．既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗の合計売上高です。
2．システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、四半期連結損益計算書に記載されている売上高と一致しません。
3．当社グループの事業はハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は524億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ173億77百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が162億17百万円減少したことが主な要因です。

固定資産は1,409億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億15百万円の増加となりました。これは、有形固定資産が7億51百万円増加したことが主な要因です。

流動負債は367億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ184億5百万円の減少となりました。これは1年内返済予定の長期借入金が106億25百万円減少、未払金が66億52百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は88億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億95百万円の増加となりました。これは役員賞与引当金が86百万円増加したことが主な要因です。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

特記すべき研究開発活動はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,840,000
計	480,840,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	132,960,000	132,960,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	132,960,000	132,960,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	-	132,960,000	-	24,113	-	42,124

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 132,932,100	1,329,321	（注）1
単元未満株式	普通株式 27,100	-	（注）2
発行済株式総数	132,960,000	-	-
総株主の議決権	-	1,329,321	-

（注）1．株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,800株（議決権38個）含まれております。

2．当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
日本マクドナルドホール ディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 6 - 5 - 1	800		800	0.00
計	-	800		800	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,326	27,108
売掛金	16,706	17,303
1年内回収予定の長期繰延営業債権	2,477	1,728
原材料及び貯蔵品	1,148	1,072
その他	6,237	5,268
貸倒引当金	62	24
流動資産合計	69,834	52,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	51,799	51,482
機械及び装置(純額)	5,556	6,139
工具、器具及び備品(純額)	4,467	4,393
土地	17,574	17,871
リース資産(純額)	818	787
建設仮勘定	266	560
有形固定資産合計	80,482	81,233
無形固定資産		
のれん	412	359
ソフトウェア	6,806	7,054
その他	694	694
無形固定資産合計	7,913	8,108
投資その他の資産		
投資有価証券	56	56
長期貸付金	9	9
退職給付に係る資産	8,723	8,723
繰延税金資産	5,348	5,346
敷金及び保証金	34,312	34,161
その他	3,961	3,881
貸倒引当金	605	603
投資その他の資産合計	51,807	51,575
固定資産合計	140,202	140,918
資産合計	210,037	193,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	631	1,077
1年内返済予定の長期借入金	10,625	-
リース債務	444	394
未払金	27,576	20,924
未払費用	6,499	6,188
未払法人税等	2,577	3,152
未払消費税等	2,486	2,350
賞与引当金	2,435	797
たな卸資産処分損失引当金	168	189
その他	1,758	1,721
流動負債合計	55,203	36,798
固定負債		
長期借入金	500	500
リース債務	564	546
再評価に係る繰延税金負債	291	291
賞与引当金	635	702
役員賞与引当金	312	398
役員退職慰労引当金	159	159
退職給付に係る負債	1,330	1,330
資産除去債務	4,003	4,062
その他	810	811
固定負債合計	8,607	8,802
負債合計	63,811	45,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	84,319	85,866
自己株式	1	1
株主資本合計	150,556	152,102
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	4,242	4,242
退職給付に係る調整累計額	87	85
その他の包括利益累計額合計	4,330	4,328
純資産合計	146,226	147,774
負債純資産合計	210,037	193,375

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	67,072	68,884
売上原価	52,147	53,943
売上総利益	14,924	14,940
販売費及び一般管理費	6,030	6,544
営業利益	8,894	8,396
営業外収益		
受取利息	30	30
貸倒引当金戻入額	28	11
受取補償金	49	16
受取保険金	11	194
受取手数料	38	84
受取支援金収入	215	-
その他	44	63
営業外収益合計	419	400
営業外費用		
支払利息	16	12
店舗用固定資産除却損	74	111
為替差損	58	-
その他	23	6
営業外費用合計	172	130
経常利益	9,140	8,665
特別損失		
固定資産除却損	78	61
特別損失合計	78	61
税金等調整前四半期純利益	9,062	8,604
法人税等	1,361	3,069
四半期純利益	7,701	5,535
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,701	5,535

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	7,701	5,535
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	126	2
その他の包括利益合計	126	2
四半期包括利益	7,575	5,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,575	5,537

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却によりフランチャイズオーナーに譲渡された固定資産の帳簿価額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
建物及び構築物(純額)	1,218百万円	132百万円
機械及び装置(純額)	195百万円	30百万円
工具、器具及び備品(純額)	233百万円	29百万円
リース資産(純額)	91百万円	7百万円
のれん	39百万円	-百万円
計	1,778百万円	200百万円

(四半期連結損益計算書関係)

フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却益を次のとおり売上高に含めて表示しております。なお、当該フランチャイジーへの売却価額は、売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
	736百万円	164百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	2,310百万円	2,294百万円
のれんの償却額	63百万円	52百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

当社グループの事業は、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	57.92円	41.63円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	7,701	5,535
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(百万円)	7,701	5,535
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,959	132,959

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月13日

日本マクドナルドホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 隆之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀井 秀樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本マクドナルドホールディングス株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本マクドナルドホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。